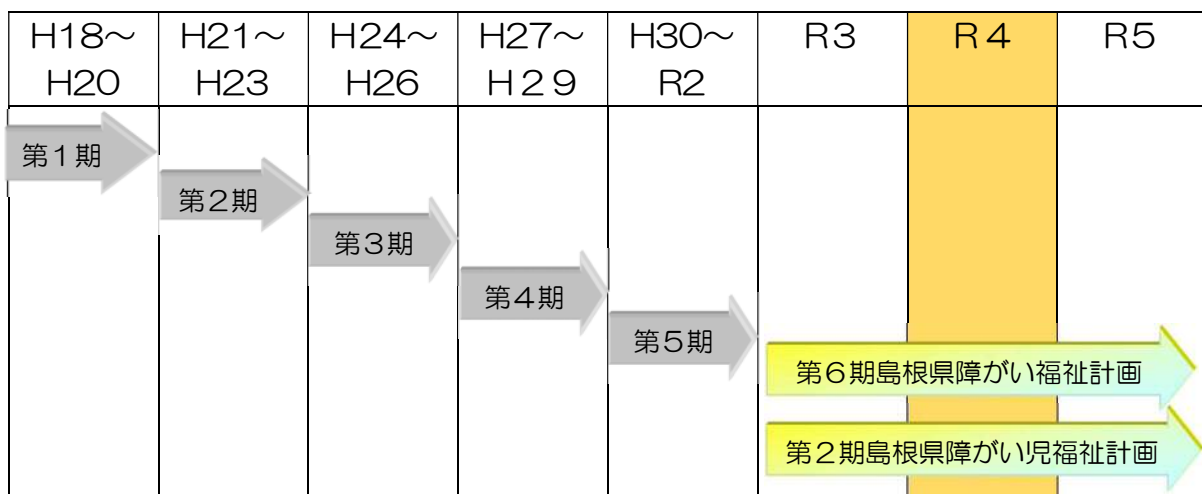


「第 6 期島根県障がい福祉計画」「第 2 期島根県障がい児福祉計画」 の実績と今後の取組について

I. 計画概要

- ・「障がい福祉計画」・・・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に関する実施計画
- ・「障がい児福祉計画」・・・児童福祉法に基づく障害児通所支援等に関する実施計画
- ・国の基本指針が示されており、それに沿って策定
- ・計画の達成状況の点検・評価を行い、島根県障がい者施策審議会に報告し、審議状況をホームページ等で公開することとしている

II. 計画期間のイメージ



III. 計画事項

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行 (P.2)
2. 精神障がいにも対応した地域包括システムの構築 (P.3)
3. 地域生活支援拠点等の整備 (P.4 上)
4. 福祉施設から一般就労への移行 (P.4 下)
5. 障がい児支援の提供体制の整備等 (P.5)
6. 相談支援体制の充実・強化等 (P.6 上)
7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組 (P.6 下)
8. 障害福祉サービス等見込量と実績 (P.7)
9. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組 (P.9)
10. 県が実施する地域生活支援事業 (P.10)

<参考資料>

- 島根県の障がい者の状況

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

(1) 目標及び実績

	施設入所者削減数					地域生活移行者数				実績計 F=D+E
	R5までの 目標 (A)	入所者数		R3までの 実績 (B)	達成率 A/B	R5までの 目標 (C)	R2実績 (D)	第6期実績		
		R1年度末	R3年度末					計 (E)	R3	
松江圏域	7人	378人	375人	3人	42.9%	23人	5人	7人	7人	21人
雲南圏域	6人	109人	111人	▲ 2人	▲ 33.3%	8人	0人	0人	0人	
出雲圏域	5人	300人	304人	▲ 4人	▲ 80.0%	18人	4人	2人	2人	
大田圏域	4人	155人	159人	▲ 4人	▲ 100.0%	2人	0人	0人	0人	
浜田圏域	4人	168人	163人	5人	125.0%	10人	0人	3人	3人	
益田圏域	4人	109人	98人	11人	275.0%	7人	0人	0人	0人	
隠岐圏域	1人	61人	59人	2人	200.0%	3人	0人	0人	0人	
全 県	31人	1,280人	1,269人	11人	35.5%	71人	9人	12人	12人	

※目標値は、R1年度末時点を基準とした数値

29.58%

(2) 評価・分析

- ・ 全県では、施設入所者数は令和元年度末から11人の減。地域生活移行者数は、令和3年度は12人で前年度より増加、令和元年度末から21人が移行した。
- ・ R3年度までの目標数値に対する達成率は、施設入所者数は35.5%、地域生活移行者数は30%となっている。
- ・ 第6期障害福祉計画に係る国の基本指針では、令和5年度までの地域生活移行者の割合を令和元年度末の施設入所者の6%以上と設定しており、市町村の計画もそれに近い目標を設定しているところが多い。
- ・ これまでの地域移行の取組の結果、残っている入所者は重度者・高齢者が多くなっているため、地域移行者数は減少傾向にあるが、令和3年度は前年度実績を上回った。

(3) 今後の取組の方向性

- ・ サービス基盤の整備
障がい者の地域生活のために必要なグループホームなどの住まいの場の確保、日中活動の場の充実、訪問系サービスの充実のため、障がい者福祉施設等整備事業等により整備を支援するなど、サービス提供体制の整備を引き続き進めていく。
- ・ 相談支援体制の整備
全ての障がい福祉サービス利用者に対して行う計画相談支援（サービス等利用計画の作成）は100%達成したが、今後は、質の高い計画作成や、障がい者が地域生活へ移行し、定着するための相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を促進し、障がい者が地域で適切なサービスを受けるための相談支援体制の充実を図っていく。
- ・ 啓発活動の推進
障がい者や障がいへの理解を深め、障がい者が暮らしやすい地域社会をつくっていくため、障害者差別解消法の趣旨や障がいの特性などに関する普及啓発を「あいサポート運動」等を通じて反復継続的に行っていく。

2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(1) 目標及び実績

□精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数

項目	目標	実績	(達成率)
	R5年度 ①	令和3年度 ②	②/①
退院後1年以内の地域における平均生活日数	316日	316日	100%

データ元:精神保健福祉資料(厚生労働省社会・援護局)

□精神病床における1年以上長期入院患者数

項目	目標	実績		(達成状況)
	R5年度 ①	H30年度 ②	R2年度 ③ (下段:③-②)	③-①
(A)在院期間1年以上の長期在院患者数	755人	1,124人	1,111人 ▲13人	356人

データ元:精神保健福祉資料(厚生労働省社会・援護局)

□精神病床における早期入院退院率

項目	目標	実績		(達成状況)
	R5年度 ①	H30年度 ②	R2年度 ③	③-①
(B)入院後3か月時点の退院率	71.0%	70.3%	66.8%	▲4.2%
(C)入院後6か月時点の退院率	86.0%	84.9%	81.7%	▲4.3%
(D)入院後1年時点の退院率	92.0%	88.7%	88.6%	▲3.4%

データ元:精神保健福祉資料(厚生労働省社会・援護局)

※項目の説明

(A)は、調査年の6月30日現在の在院期間が1年以上の長期在院患者数をいう。

(B)～(D)は、該当年の前年のある1か月間に新たに入院した者の3か月、6か月又は1年経過時点の退院率をいう。

目標を達成するための活動指標

精神障がい者の各サービス利用見込み	R5年度	R3年度		
		目標	実績	達成率
地域移行支援利用者数	36人	29人	15人	51.7%
地域定着支援利用者数	102人	94人	101人	107.4%
共同生活援助利用者数	560人	533人	792人	148.6%
自立生活援助利用者数	20人	14人	26人	185.7%

(2) 評価・分析

- ・精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数は316日と、目標値を達成した。
- ・在院期間1年以上の長期在院患者数は、平成30年度と比べて13人減少した。
- ・令和2年度の入院後1年経過時点の退院率は88.6%、入院後3か月経過時点の退院率は66.8%と、それぞれ目標値にわずかにとどかなかつた。(直近実績:令和2年度公表データ)

(3) 今後の取組の方向性

- ・退院の可能性のある精神障がい者に対しては、ピアサポーターの活用による本人の退院意欲の喚起や、退院後生活環境相談員や地域援助事業者等の地域の関係機関が連携をして地域移行に向けた段階的な支援ができるよう、各保健所が中心となって意見交換や研修を実施する。
- ・島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会、精神障がい者地域移行・地域定着支援圏域会議及び市町村の自立支援協議会において、住まいや本人にあった働く場所の確保など、生活全般にわたる支援について、引き続き、連携して取り組む。
- ・難治性の精神疾患に対する医療提供体制の整備や医療連携強化に向けた支援を行う。

3. 地域生活支援拠点等の整備

(1) 目標及び実績

	地域生活支援拠点		
	目標	実績(B)	
	R5年度①	R3年度②	達成率(②/①)
松江圏域	2箇所	0箇所	0.0%
雲南圏域	3箇所	4箇所	133.3%
出雲圏域	1箇所	1箇所	100.0%
大田圏域	4箇所	3箇所	75.0%
浜田圏域	2箇所	0箇所	0.0%
益田圏域	3箇所	2箇所	66.7%
隠岐圏域	2箇所	0箇所	0.0%
全 県	17箇所	10箇所	58.8%

(2) 評価・分析

- ・令和3年度の整備実績は10箇所。
- ・地域生活支援拠点の整備に際しては、市町村や圏域において地域の実情に応じた検討が必要であり、自立支援協議会等において、関係機関・事業所等との調整が進められている。

(3) 今後の取組の方向性

- ・研修・会議等を通じて、地域生活支援拠点の整備・運営方法等への助言や他県・圏域の取組み状況等の情報提供、進捗状況の把握や今後の計画等の情報共有等を行い、地域生活支援拠点の検討・整備を促していく。

4. 福祉施設から一般就労への移行

(1) 目標及び実績

	一般就労移行者数												一般就労への移行者のうち、就労定着支援事業の利用者		就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	
				うち 就労移行支援事業所利用者			うち 就労継続支援A型事業利用者			うち 就労継続支援B型事業利用者			R5年度	R3年度	R5年度	R3年度
	R5年度①	R3年度②	達成率(②/①)	R5年度③	R3年度④	達成率(④/③)	R5年度⑤	R3年度⑥	達成率(⑥/⑤)	R5年度⑦	R3年度⑧	達成率(⑧/⑦)	R5年度	R3年度	R5年度	R3年度
松江圏域	41人	36人	87.8%	16人	22人	137.5%	7人	4人	57.1%	17人	9人	52.9%	69%	18%	67%	
雲南圏域	12人	6人	50.0%	5人	2人	40.0%	2人	0人	0.0%	5人	4人	80.0%	58%	25%	100%	
出雲圏域	38人	25人	65.8%	17人	9人	52.9%	3人	2人	66.7%	18人	13人	72.2%	70%	17%	80%	
大田圏域	15人	8人	53.3%	2人	5人	250.0%	3人	0人	0.0%	10人	3人	30.0%	10%	0%	—	
浜田圏域	26人	13人	50.0%	11人	7人	63.6%	3人	2人	66.7%	12人	3人	25.0%	70%	33%	50%	
益田圏域	12人	8人	66.7%	3人	0人	0.0%	3人	3人	100.0%	6人	4人	66.7%	68%	33%	100%	
隠岐圏域	2人	2人	100.0%	0人	0人	—	0人	0人	—	2人	2人	100.0%	0%	0%	—	
全 県	146人	98人	67.1%	54人	45人	83.3%	21人	11人	52.4%	70人	38人	54.3%	61%	19%	30.8%	130.8%

目標を達成するための活動指標	実績(B)		
	R5年度①	R3年度②	達成率(②/①)
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	145人	98人	67.6%
障がい者に対する職業訓練の受講者数	14人	17人	121.4%
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	357人	383人	107.3%
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	296人	296人	100.0%
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	90人	79人	87.8%

(2) 評価・分析

- ・令和3年度の一般就労移行者数は98人(前年度82人)で、対前年度比19%(16人)の増となった。目標を達成するための活動指標は、5項目すべてにおいて前年度より増え、障がい者に対する職業訓練の受講者数及び、福祉施設から公共職業安定所や就業・生活支援センターへの誘導者数はR5年度の目標値を達成した。

(3) 今後の取組の方向性

- ・一般就労を希望する者が一般就労できるように、各圏域の障害者就業・生活支援センターを中心に、障害福祉サービス事業所や公共職業安定所等の関係機関との連携を図り、引き続き就労支援に取り組む。
- ・職業訓練や実習などの就労支援制度について障害福祉サービス事業所に周知するとともに、支援員向け研修等の機会を提供し、支援体制の充実を図っていく。

5. 障がい児支援の提供体制の整備等

(1) 目標及び実績

□障がい児支援の提供体制の整備

項目	目標	実績	(達成状況) ②-①
	R5年度 ①	R3年度 ②	
児童発達支援センター	11市町村	4市町村	▲ 7市町村
保育所等訪問支援	13市町村	9市町村	▲ 4市町村
主に重症心身障がい児を支援する	児童発達支援事業所	5市町村	▲ 7市町村
	放課後等デイサービス事業所	6市町村	▲ 6市町村

データ元：市町村への照会結果

□医療的ケア児のための協議の場の設置

	目標	実績	(達成状況) ②-①
	R5年度 ①	R3年度 ②	
県	1	1	100%
圏域	7圏域	7圏域	0圏域
市町村	16市町村	8市町村	▲ 8市町村

□医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

	目標	実績	(達成状況) ②-①
	R5年度 ①	R3年度 ②	
県	7圏域	0圏域	▲ 7圏域
市町村	11市町村	3市町村	▲ 8市町村

□難聴児支援のための中核的機能を有する体制

体制の構築	目標	実績
	R5年度 ①	R3年度 ②
県	1	0

(2) 評価・分析

障がい児支援の提供体制については、障がい児を専門的に支援する体制を整備する必要から、児童発達支援センターなどの設置を進めているが、専門スタッフの不足などから十分な整備が進んでいない地域もある。

医療的ケア児支援の提供体制について、県では平成30年度に関係機関による協議の場を設置し、課題の共有や施策の連携の機会を設けている。圏域単位では、全保健所において協議の場を設置しているが、母子保健・小児慢性疾患・医療的ケアを含め広く障がい児者に関する関係機関の協議の場としているものもあり、医療的ケアのみを対象とするものは1圏域のみである。市町村単位では、在宅の医療的ケア児・重症心身障がい児者が利用可能な医療機関・福祉サービス事業所の確保が不十分な地域があるものの、協議の場の設置は一部にとどまっている。

(3) 今後の取組の方向性

障がい児支援の提供体制については、障がい児の身近な場所で必要なサービスが提供できるよう、引き続き整備を進める。

医療的ケア児の支援については、保健・医療・障がい福祉・保育・教育・労働等の関係機関が連携を図るための協議の場を各圏域又は市町村単位で確保していくとともに、引き続き医療的ケア児等コーディネーターを養成し、圏域又は市町村に配置されるよう働きかけを行う。

6. 相談支援体制の充実・強化等

(1) 目標及び実績

□相談支援体制の強化を実施する体制の確保

	目標	実績	(達成率) ②/①
	R5年度	R3年度	
体制の確保	19市町村	11市町村	58%

(2) 評価・分析

・基幹相談支援センターの設置、圏域内の相談機関や事業所等と定例会や合同カンファレンス等を行い、相談支援体制の充実、強化を図っている自治体がある一方、体制強化に向けた取り組みが進んでいない自治体もあった。令和2年度から主任相談支援専門員研修を開始したが、研修修了者は県東部に多い等、地域差が大きい。また、相談支援専門員の資質、熟達度に個人差がある。

(3) 今後の取組の方向性

・市町村と相談支援事業所との連携会議等を開催し、市町村の相談支援体制の強化、充実に向けて働きかけていく。
・「島根県相談支援専門員人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修の内容充実、レベルアップを図り、相談支援専門員の資質向上及び必要人材の確保を目指す。

7. 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組

(1) 目標及び実績

□障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

目標	国基本指針
R5年度末までに県、19市町村で取組を実施する体制を構築	R5年度末までに県及び市町村において取組を実施する体制を構築

目標を達成するための活動指標

□指導監査結果の関係市町村との共有見込み

	目標	実績	(参考)
	R5年度	R3年度	R4年度
共有回数	1	1	1

(2) 評価・分析

・障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組として、障害福祉サービス等に係る研修を行い、また市町村においては各種研修への参加を目標を達成するための活動指標としているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修自体が開催されないこともあった。
・障害福祉サービス事業所等への指導監査を、希望する市町村との合同実施を含めて適切に実施するとともに、その結果を市町村と共有する場を設けた。

(3) 今後の取組の方向性

・新型コロナウイルス感染症の拡大により行動制限が生じているが、やり方を工夫しながら研修を実施し、障害者総合支援法の理解を深め、利用者に必要なサービスを提供できる体制の構築を目指す。
・監査については、ひき続き市町村と共有し、検証を行うことで請求の過誤をなくすための取組につなげ、適正な運営を行っている事業所を確保していく。

8. 障害福祉サービス等見込量と実績

サービス種別				R3年度 全県			R3年度 圏域別内訳																				
				①			松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域		
				見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)
1	訪問系 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	利用量	(時間)	25,921	26,023	100.4%	14,650	14,020	95.7%	1,031	1,058	102.6%	5,428	4,671	86.1%	924	1,293	139.9%	1,900	1,937	101.9%	1,732	2,398	138.4%	256	646	252.3%
		利用者数	(人)	1,581	1,690	106.9%	642	752	117.1%	117	117	100.0%	367	363	98.9%	98	110	112.2%	166	175	105.4%	170	154	90.6%	21	19	90.5%
2	生活介護	利用量	(人日)	46,013	43,993	95.6%	14,170	14,222	100.4%	4,342	4,318	99.5%	9,323	9,509	102.0%	4,900	3,446	70.3%	7,216	6,958	96.4%	4,116	3,980	96.7%	1,946	1,560	80.2%
		利用者数	(人)	2,530	2,517	99.5%	750	758	101.1%	240	238	99.2%	524	529	101.0%	277	306	110.5%	394	377	95.7%	245	224	91.4%	100	85	85.0%
3	自立訓練 (機能訓練)	利用量	(人日)	350	259	74.0%	230	122	53.0%	40	0	0.0%	40	66	165.0%	20	0	0.0%	20	9	45.0%	0	62	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
		利用者数	(人)	31	23	74.2%	19	11	57.9%	2	0	0.0%	8	7	87.5%	1	0	0.0%	1	2	200.0%	2	3	150.0%	0	0	#DIV/0!
4	自立訓練 (生活訓練)	利用量	(人日)	2,544	2,092	82.2%	1,580	1,358	85.9%	65	45	69.2%	460	413	89.8%	173	108	62.4%	53	47	88.7%	141	93	66.0%	72	28	38.9%
		利用者数	(人)	186	153	82.3%	92	62	67.4%	4	3	75.0%	52	51	98.1%	15	15	100.0%	4	5	125.0%	10	15	150.0%	9	2	22.2%
5	就労移行支援	利用量	(人日)	1,917	1,382	72.1%	725	513	70.8%	126	75	59.5%	612	423	69.1%	215	177	82.3%	127	118	92.9%	112	76	67.9%	0	0	#DIV/0!
		利用者数	(人)	155	160	103.2%	45	47	104.4%	8	5	62.5%	69	65	94.2%	15	24	160.0%	10	10	100.0%	8	9	112.5%	0	0	#DIV/0!
6	就労継続支援 (A型)	利用量	(人日)	8,824	7,832	88.8%	3,940	3,646	92.5%	649	437	67.3%	1,119	1,014	90.6%	440	251	57.0%	1,651	1,500	90.9%	1,003	984	98.1%	22	0	0.0%
		利用者数	(人)	482	448	92.9%	220	197	89.5%	31	21	67.7%	73	66	90.4%	21	24	114.3%	84	78	92.9%	52	62	119.2%	1	0	0.0%
7	就労継続支援 (B型)	利用量	(人日)	44,302	41,718	94.2%	14,300	14,797	103.5%	4,700	4,922	104.7%	9,717	8,410	86.5%	4,113	2,700	65.6%	4,624	4,746	102.6%	3,856	3,563	92.4%	2,992	2,580	86.2%
		利用者数	(人)	2,736	2,910	106.4%	890	986	110.8%	275	293	106.5%	700	759	108.4%	231	236	102.2%	260	266	102.3%	223	228	102.2%	157	142	90.4%
8	就労定着支援	利用者数	(人)	63	50	79.4%	21	13	61.9%	8	7	87.5%	18	22	122.2%	2	0	0.0%	10	6	60.0%	4	2	50.0%	0	0	-
9	療養介護	利用者数	(人)	304	286	94.1%	95	94	98.9%	30	29	96.7%	60	51	85.0%	37	30	81.1%	48	47	97.9%	24	24	100.0%	10	11	110.0%
10	短期入所 (福祉型)	利用量	(人日)	2,780	2,087	75.1%	963	465	48.3%	369	272	73.7%	336	218	64.9%	438	318	72.6%	345	371	107.5%	221	310	140.3%	108	133	123.1%
		利用者数	(人)	495	425	85.9%	155	93	60.0%	45	32	71.1%	131	86	65.6%	51	47	92.2%	57	71	124.6%	44	84	190.9%	12	12	100.0%
11	短期入所 (医療型)	利用量	(人日)	269	122	45.4%	132	42	31.8%	4	0	0.0%	29	42	144.8%	58	5	8.6%	33	28	84.8%	13	5	38.5%	0	0	-
		利用者数	(人)	54	21	38.9%	30	7	23.3%	1	0	0.0%	11	9	81.8%	6	1	16.7%	3	3	100.0%	3	1	33.3%	0	0	-
12	自立生活援助	利用者数	(人)	16	25	156.3%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	6	19	316.7%	2	0	0.0%	4	6	150.0%	1	0	0.0%	0	0	-
13	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	(人)	1,384	1,356	98.0%	372	357	96.0%	160	152	95.0%	214	212	99.1%	170	173	101.8%	207	196	94.7%	147	155	105.4%	114	111	97.4%
14	施設入所支援	利用者数	(人)	1,260	1,265	100.4%	374	374	100.0%	109	111	101.8%	286	288	100.7%	154	159	103.2%	168	163	97.0%	110	112	101.8%	59	58	98.3%

サービス種別				R3年度 全県			R3年度 圏域別内訳																							
				①			松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域					
				見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)			
15	相談支援	計画相談支援	利用者数 (人)	2,667	3,100	116.2%	844	925	109.6%	212	200	94.3%	768	762	99.2%	275	654	237.8%	269	264	98.1%	213	194	91.1%	86	101	117.4%			
		地域移行支援	利用者数 (人)	29	12	41.4%	8	2	25.0%	5	1	20.0%	4	3	75.0%	4	3	75.0%	4	2	50.0%	3	0	0.0%	1	1	100.0%			
		地域定着支援	利用者数 (人)	151	109	72.2%	14	7	50.0%	18	2	11.1%	70	78	111.4%	2	3	150.0%	14	10	71.4%	32	7	21.9%	1	2	200.0%			
18	障がい児	児童発達支援	利用量 (人日)	1,709	1,921	112.4%	720	817	113.5%	160	108	67.6%	374	374	100.0%	83	204	245.8%	238	268	112.6%	134	150	111.9%	0	0	-			
			利用者数 (人)	362	359	99.2%	67	74	110.4%	31	31	100.0%	124	106	85.5%	34	29	85.3%	63	76	120.6%	43	43	100.0%	0	0	-			
19	障がい児	医療型児童発達支援	利用量 (人日)	19	4	21.1%	18	4	22.2%	0	0	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-			
			利用者数 (人)	4	2	50.0%	3	2	66.7%	0	0	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-			
20	障がい児	放課後等デイサービス	利用量 (人日)	17,409	17,846	102.5%	8,010	8,417	105.1%	221	273	123.6%	4,412	4,369	99.0%	872	775	88.9%	2,496	2,750	110.2%	1,398	1,262	90.3%	0	0	-			
			利用者数 (人)	1,466	1,540	105.0%	518	561	108.3%	36	36	100.0%	409	417	102.0%	72	73	101.4%	263	311	118.3%	168	142	84.5%	0	0	-			
21	障がい児	保育所等訪問支援	利用量 (人日)	111	53	47.8%	3	1	33.3%	8	2	25.0%	26	13	50.0%	30	4	13.3%	28	24	85.7%	16	9	56.3%	0	0	-			
			利用者数 (人)	97	54	55.7%	3	2	66.7%	8	3	37.5%	26	13	50.0%	18	3	16.7%	28	24	85.7%	14	9	64.3%	0	0	-			
22	障がい児	居宅訪問型児童発達支援	利用量 (人日)	19	0	0.0%	0	0	#DIV/0!	4	0	0.0%	0	0	#DIV/0!	5	0	-	10	0	0.0%	0	0	-	0	0	-			
			利用者数 (人)	8	0	0.0%	0	0	#DIV/0!	1	0	0.0%	0	0	#DIV/0!	2	0	-	5	0	0.0%	0	0	-	0	0	-			
23	障がい児	福祉型障害児入所支援	利用者数 (人)	98	79	80.6%																								
24	障がい児	医療型障害児入所支援	利用者数 (人)	30	27	90.0%																								
25	障がい児	障害児相談支援	利用者数 (人)	774	935	120.8%	167	170	101.8%	41	39	95.1%	375	529	141.1%	59	90	152.5%	74	67	90.5%	58	40	68.5%	0	0	-			

(1) 評価・分析

- ・訪問系サービスは、見込みに近い人が利用している。
- ・日中活動系サービスは、事業所が少ない自立訓練と就労定着支援は実績が少なく、就労移行支援は実績が増となった。その他のサービスは概ね見込みに近い実績となっている。
- ・居住支援サービスは、自立生活援助の実績が増となった。その他のサービスはどの圏域でも概ね見込みに近い実績となっている。
- ・相談支援は、計画相談支援は概ね見込みに近い実績となっているが、地域移行支援は支援対象者が少なく利用実績は少ない。
- ・障がい児に関しては、放課後等デイサービスは見込みを上回る実績となった。
- ・自立訓練（機能訓練・生活訓練）、短期入所（福祉型・医療型）、共同生活援助のサービスが不足している。

(2) 今後の取り組みの方向性

- ・サービス提供されていない地域・種別の新規参入やグループホームの計画的な整備等のサービス提供体制の整備を支援していく。
- ・相談支援専門員の育成や市町村への支援等を通じて相談支援体制を強化していく。
- ・障がい児の放課後等デイサービスは新規参入が増えていることから、サービスの質を確保するため、事業者への指導、助言を行っていく。
- ・看護職員などの医療従事者も含め、サービス提供に必要な人材の確保に取り組む。

9. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組

(1) サービス提供に係る人材の研修

[目標及び実績]

研修名	R2年度			R3年度			(参考) R4年度
	見込み①	実績②	②/①	見込み①	実績②	②/①	見込み
相談支援従事者研修(初任者研修)	90人	40人	44.4%	90人	44人	48.9%	90人
サービス管理責任者等研修	60人	65人	108.3%	150人	147人	98.0%	150人
訪問系サービス従事者養成研修	145人	0人	0.0%	120人	86人	71.7%	120人
強度行動障害支援者養成基礎研修	160人	145人	90.6%	200人	132人	66.0%	200人
全 県	455人	250人		560人	409人		560人

[評価・方向性]

サービス提供に必要な従事者数を確保するとともに、研修内容を充実させ、サービスの質の向上を図っていく。

(2) 指定障がい者サービス等の事業者に対する第三者評価

[評価・方向性]

福祉サービス第三者評価については、指導監査で事業所を訪問した際に、制度の案内を行い、本制度の積極的な活用について働きかけているところであるが、R3年度には1事業所等が活用したのみである。

活用が進まない理由として、障害福祉サービス事業所等においては第三者評価の受審が義務づけられていないことや、評価に経費がかかることがあげられるが、第三者評価については、福祉サービス事業者がその提供するサービスに対する客観的・専門的な評価を受けることにより、自らの強み、抱える課題を具体的に把握することができるものであり、福祉サービスの質の向上につながる有効な手段であることから、県においては、引き続き説明会や実地指導においてこの制度の積極的な活用を働きかけていく。

10. 県が実施する地域生活支援事業

(1) 専門性の高い相談支援事業

① 発達障害者支援センター

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
利用者数	930人	1,083人	1,100人	1,251人	1,100人

② 高次脳機能障がい者支援拠点

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)
利用者数	800人	798人	750人	750人	750人

()内は県支援拠点で内数。R3実績は推計値。

③ 障がい児等療育支援事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	10箇所	11箇所	11箇所	11箇所	10箇所

④ 障害者就業・生活支援センター

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
利用者数	—	2,286人	2,291人	2,427人	2,374人

[評価・方向性]

①発達障害者支援センターの相談利用者は、前年度より増加し、発達障がいについての認知の高まり等から、見込みを上回る状況が続いている。なお、センターでは、直接支援に加え市町村や相談支援機関等に対する間接支援に力を入れてきており、今後も身近な地域で相談を受けることができるよう市町村等への支援を行っていく。

②高次脳機能障がい者支援拠点については、関係機関との連携や従事者の資質向上を図り、支援体制の充実に努める。

③障がい福祉サービスの利用につながるケース等、身近な地域での療育指導ニーズがあることから、引き続き、地域への周知や関係機関との連携を進め、支援体制の充実に努める。

④障害者就業・生活支援センターの利用者は年々増加しており、また相談に時間を要するケースも増えている。今後も圏域の障害福祉サービス事業所等と連携して障がいのニーズに合った支援に努める。

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、派遣事業等

① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
修了者数	0人	21人	20人	17人	40人

※研修は手話・要約筆記ともに2年間で実施。令和元年度は研修開始年のため修了者はなし

② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
修了者数	15人	4人	15人	4人	15人

③ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業

	R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み
修了者数	0人	0人	10人

④ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
利用者数	42人	8人	45人	13人	45人

※県の派遣事業は主に団体等への派遣となるため、実績は派遣件数を記載

⑤ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
利用者数	720人	137人	700人	467人	700人

※個人派遣以外に団体等への派遣もあるため、実績は派遣件数を記載

⑥ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

	R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み
利用者数	0人	0人	0人

⑦ 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
					見込み
実施の有無	有		有		有

[評価・方向性]

- ・障害者差別解消法の施行などにより情報保障のニーズは高まってきている。
- ・高まる派遣ニーズへの対応のために、新規支援者養成の研修は今後も継続していく必要がある。また、意思疎通支援者の登録条件となる国の統一試験の合格率が低いため、講師団や関係機関と連携し、合格率を高めるための県内研修の工夫などに取り組む。
- ・広域的な派遣を円滑に実施するために、連絡調整事業(県地域生活支援事業)を引き続き実施する。

(3) 広域的な支援事業

① 都道府県相談支援体制整備事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アドバイザー数	2人	1人	2人	1人	1人

② 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業

〈地域生活支援広域調整会議等事業〉

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アウトリーチ評価検討委員会開催数	0回	0回	0回	0回	0回
協議会開催数	8回	8回	8回	3回	8回

〈地域移行・地域生活支援事業〉

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アウトリーチチーム設置数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
ピアサポーター	37人	31人	35人	31人	38人

〈災害時心のケア体制整備事業〉

	R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み
専門相談員配置数	0人	0人	0人

③ 発達障がい者支援地域協議会による体制整備事業

	R2年度		R3年度		(参考) R4年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
開催数	1回	1回	1回	0回	1回

[評価・方向性]

- ① 相談支援に関するアドバイザーを1名配置し、相談支援体制の構築に関する助言、指導を行った。引き続き、ネットワークの構築やスキルアップに向けた指導等を行い、地域における相談支援体制の整備を推進する。
- ② 地域生活支援広域調整会議等事業における協議会については、県及び各圏域の計8回開催した。引き続き、市町村における自立支援協議会と連携しながら重層的な支援体制の構築に向けて検討を重ねていく。また、ピアサポーター登録者数は前年度と同数だった。養成研修は2圏域で実施した。2圏域で「ピアサポーターたより」、1圏域でピアサポーター募集ちらしを作成し、関係機関へ配布し活動の周知を図った。
- ③ 医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係部局等の関係者に専門委員を委嘱し、課題について共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。

○身体障がい者

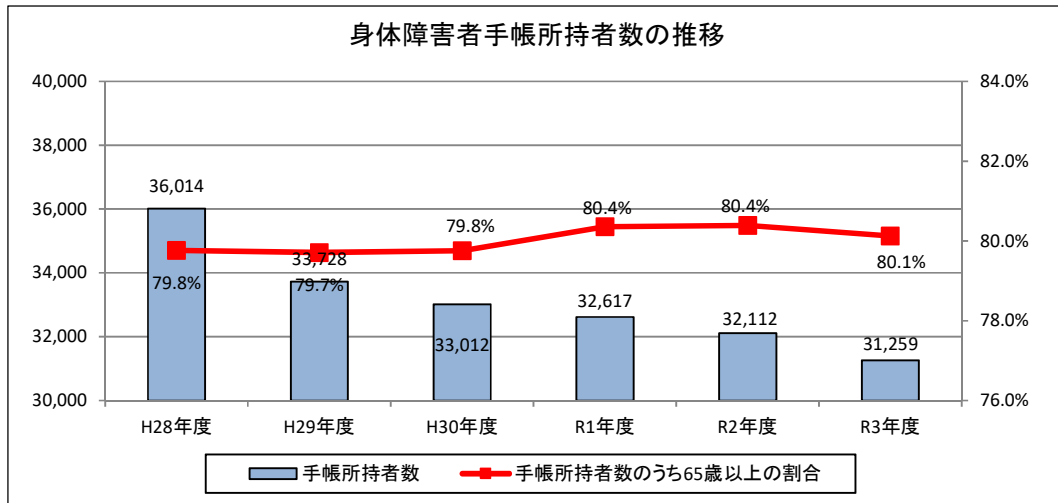
身体障害者手帳所持者数は、令和4年3月31日現在、31,259人となっています。

5年前と比較すると、手帳所持者数は4,755人減少しています。一方、65歳以上の所持者数が全体に占める割合は80.1%を占めており、高齢化が著しく進んでいます。

身体障害者手帳所持者数の推移

(単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
手帳所持者数	36,014	33,728	33,012	32,617	32,112	31,259
うち65歳以上	28,725	26,885	26,329	26,210	25,815	25,045



障がいの種類別では、肢体不自由者が15,793（51.0%）人で最も多く、次いで内部障がい者（29.5%）、聴覚・音声障がい者（12.3%）、視覚障がい者（7.2%）となっており、重度障がい者が全体の約半数を占めています。

区分	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	合計
1 級	778	167	3,340	5,945	(33.0%) 10,230
2 級	698	635	2,518	93	(12.7%) 3,944
3 級	124	493	2,843	1,096	(14.7%) 4,556
4 級	157	698	4,788	2,014	(24.7%) 7,657
5 級	300	21	1,539		(6.0%) 1,860
6 級	172	1,788	765		(8.8%) 2,725
合計	(7.2%) 2,229	(12.3%) 3,802	(51.0%) 15,793	(29.5%) 9,148	(99.9%) 30,972

○知的障がい者

療育手帳所持者数は、令和4年3月31日現在、8,042人となっています。

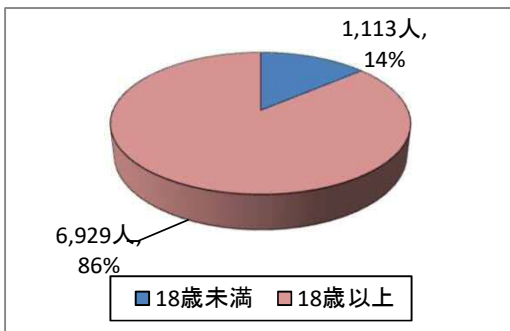
5年前と比較すると、手帳所持者は551人、7.4%の増加となっています。また、療育手帳A（重度）の所持者は61人減少し、療育手帳B（中・軽度）の所持者は612人増加しています。

療育手帳所持者数の推移

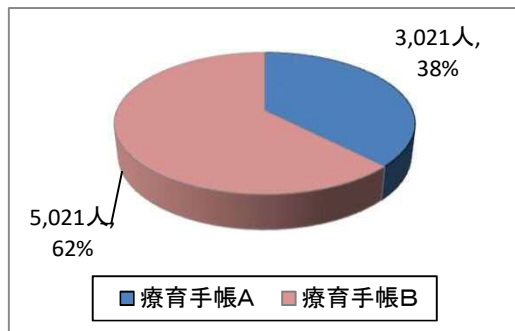
(単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
療育手帳A	(41.1%) 3,082	(40.2%) 3,051	(39.3%) 3,023	(38.5%) 3,010	(37.8%) 2,995	(37.6%) 3,021
18歳未満	(4.9%) 369	(4.8%) 365	(4.7%) 362	(4.5%) 355	(4.6%) 362	(4.5%) 364
18歳以上	(36.2%) 2,713	(35.4%) 2,686	(34.6%) 2,661	(34.1%) 2,655	(33.3%) 2,633	(33.1%) 2,657
療育手帳B	(58.9%) 4,409	(59.8%) 4,545	(60.7%) 4,669	(61.5%) 4,809	(62.2%) 4,926	(62.4%) 5,021
18歳未満	(9.8%) 732	(9.8%) 741	(9.6%) 738	(9.6%) 748	(9.4%) 748	(9.3%) 749
18歳以上	(49.1%) 3,677	(50.1%) 3,804	(51.1%) 3,931	(51.8%) 4,061	(52.6%) 4,178	(53.0%) 4,272
合 計	7,491	7,596	7,692	7,819	7,921	8,042

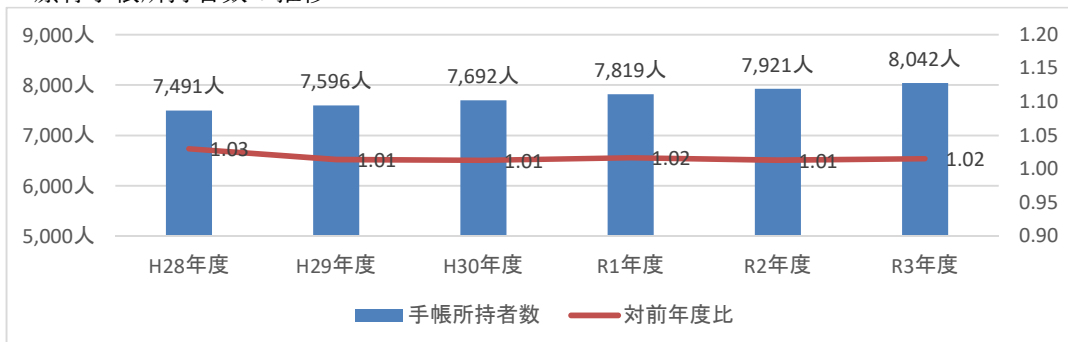
療育手帳所持者年齢構成



障害者手帳別人数



療育手帳所持者数の推移



○精神障がい者

医療機関の利用状況からみた精神障がい者数は、令和3年6月30日現在26,304人となっています。

5年前と内訳を比較すると、通院患者が2,713人の増加となっており、入院患者は80人の減少となっています。

また、精神障害者保健福祉手帳を所持する方は、5年前と比較すると2,200人の増加となっています。

精神障がい者（通院・入院患者）の推移 (単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
入院患者数	1,958	1,965	1,943	1,947	1,905	1,878
通院患者数	23,591	24,402	24,294	23,279	24,713	26,304

注：入院患者数・・・厚生労働省「精神保健福祉資料」（各年度6月30日現在）

通院患者数・・・障がい福祉課調べ（各年度6月1か月間の実人数）

精神障害者保健福祉手帳所持者数 (単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1級所持者数	1,462	1,539	1,566	1,583	1,664	1,722
2級所持者数	3,588	3,810	4,175	4,429	4,737	4,999
3級所持者数	1,319	1,388	1,455	1,583	1,749	1,848
合計	6,369	6,737	7,196	7,595	8,150	8,569

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

